

国際・国内動向

しない組合とも社会的責任が問われている」と集会で指弾した。トヨタの労働者も「大もうけでも賃上げ、時短も要求しない組合に、職場では労働組合とは何かとの疑問もおきている」という。

全労連は05春闘の目玉として大企業の労働実態「企業通信簿」活動に初めてとりくみ、東京、神奈川、大阪など30都府県から320通の返信が寄せられた。大企業の労働者は会社名を明らかにしつつ、「ここ2～3年で賃下げがある」「リストラや人減らしで不安」「残業割増が支払われない」「仕事が原因で精神疾患になった人がいる」など、共通して「働くルール」の破壊を訴えている。

「日本の戦後史をかけた課題」と位置づけられた憲法改悪阻止の闘いでは、40都道府県に憲法改悪反対共同センターが設置され、06年末までに住民過半数の署名をめざしている。全教は教育基本法反対で独

自に1万人を上回る集会も行っている。

05春闘で財界は高収益とカネ余りでも「ベア終焉」を宣言し、賃金・雇用・福祉破壊・増税、労働法制改悪、公務員制度改悪、派兵改憲など全面的な生活破壊攻撃を強めてきた。その反撃へ改めて経済闘争と政治闘争を結合した国民春闘の強化拡大が重要となっている。

戦後60年、春闘50年。政財界の国民犠牲政策に対して、世直しへ向け大企業労使の社会的責任を追及し、人間らしく働き、暮らせる「働くルールの確立」「ルールある経済社会」の構築はいまや国民的な課題だ。おりしも連合の有力産別幹部や全労連から「企業の社会的責任（CSR）だけでなく、組合の社会的責任（USR）も問われている」との声が聞かれ始めたのも新たな動向として注目される。

（しかた かついち・会員・ジャーナリスト）

イラク選挙後の中東情勢 ——アメリカのねらう「中東民主化」の行方

尾崎 美紀

アメリカのイラク戦争の口実である「大量破壊兵器の存在」や「テロリスト組織とのかかわり」が虚構だったことは、当の米政府や議会、さらには米独立調査委員会の報告書によって疑問の余地なく明らかになった。ブッシュ米政権は自らのあやまちに口をぬぐい、今ではフセイン政権打倒によるイラクの「勝利」を足場に、中東全域に「民主化」を拡げていくという目標を前面に押し出している。

ブッシュ大統領は2005年一般教書演説で、同政権2期目の「究極の目標は、世界における圧政の根絶」とのべ、とくに中東地域での「自由と民主主義の拡大」を主要な課題にあげた。そしてパレスチナやイラクでの選挙を民主主義の勝利ともちあげ、モロッコ、ヨルダン、バーレーンの「改革」を賞賛し、サウジアラビアやエジプトへの期待を表明する一方、名指しで批判したのはシリアとイランである。シリアについては「中東和平のチャンスの破壊をねらっているテロリストを援助」、イランについては「世界

で一番のテロ支援国家」とまで断罪した。

ブッシュ政権は、イラク選挙後の中東情勢、とくにイラクやパレスチナ、レバノンの動きをイラク戦争の成果として強調しているが、実際、アラブ人自身が米政権の「中東民主化」をどう見ているのか、また「民主化」の名のもとにアメリカがこの地域で何をめざそうとしているのか見てみたい。

「占領が人間開発を阻害」——アラブ人間開発報告

自由や民主主義のさまざまな面でアラブ諸国に大きな立ち後れがあることはアラブ人自身が指摘してきた。しかし、ここ数年来、内部から改革に取り組む動きが政府、民間レベルで出てきている。なかでも国際的な注目を浴びているのは、4月5日に発表された「2004年アラブ人間開発報告——アラブ世界の自由に向けて」である。

この報告書は、39人のアラブ知識人や専門家が国連の支援を得て、アラブ諸国の政治、経済、社会を